

平成 29 年度  
決算 状 況

団体コード	132101	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	小金井市	29年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	27年	121,396 人	過疎山村離島 （不交付） 広域行政圏	（首都） （近郊整備） （既成市街地）	<ごみ・し尿処理>		基準財政需要額	16,408,050 千円
	増減率（27年/22年）	2.1 %			東京たま広域資源循環組合	基準財政収入額	17,317,335 千円	
住民基本台帳	30.1.1	120,268 人	面積	11.30 k㎡	湖南衛生組合		標準財政規模	22,424,521 千円
	対前年度増減率	0.8 %			浅川清流環境組合	うち臨時財政対策債発行可能額	0 千円	
（参考）65才以上人口		30.1.1	25,266 人		<収益事業>		財政力指数	単年度（1.053） 1.055
決算収支の状況（千円）		平成29年度	平成28年度		東京都十一市競輪事業組合		実質収支比率	11.0 %
1. 歳入総額 A		42,729,003	42,321,264		東京都六市競艇事業組合		公債費負担比率	9.4 %
2. 歳出総額 B		40,092,192	40,218,989		東京都町村総合事務組合		経常収支比率	94.3 %
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C		2,636,811	2,102,275		昭和病院企業団		地方債現在高 A （特定資金公共投資事業債除く）	21,914,646 千円
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		171,644	103,592		東京都後期高齢者医療広域連合		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	4,181,243 千円
5. 実質収支 (C-D) E		2,465,167	1,998,683				積立金現在高 C （うち財政調整基金）	7,314,415 千円 ( 2,607,714 )
6. 単年度収支 F		466,484	456,681				将来にわたる財政負担 A + B - C	18,781,474 千円
7. 積立金 G		1,240,085	1,170,116				積立基金取崩額	1,234,084 千円
8. 繰上償還金 H		0	0				収益事業収入	27,000 千円
9. 積立金取崩額 I		740,000	950,000				健全化判断比率※	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J		966,569	676,797				実質赤字比率	- (12.27) %
一 般 職 員 ( 30.4.1 現在 )				特 別 職 等 ( 30.4.1 現在 )				
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料（報酬）月額 円		
一 般 職 員	633	187,558	296,300	市 町 村 長	5.10.1	965,000円		
うち技能労務職	50	16,124	322,480	副 市 町 村 長	5.10.1	825,000円		
教 育 公 務 員	2	920	460,000	教 育 長	5.10.1	765,000円		
消 防 職 員	0	0						
臨 時 職 員	0	0						
合 計	635	188,478	296,816	議 長	5.10.1	575,000円		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	副 議 長	5.10.1	520,000円
	国民健康保険（事業勘定）	○	167,313	815,534	15	議 員	5.10.1	490,000円
	介護保険（保険事業勘定）	○	138,798	1,186,221	23	議 員 定 数 ( 24 人 )		
	後期高齢者医療	○	15,132	195,070	5	加 入 世 帯 数	16,468 世帯	
	下水道事業	無	64,694	393,007	11	被 保 険 者 数	24,079 人	
	介護サービス事業	無	0	513	0	1 世帯当り保険税調定額	153,577 円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 税 調 定 額	105,034 円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	474,436 円	
					保 險 税 ( 料 )	2,649,022 千円		
					保 險 給 付 費	6,417,767 千円		
					後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,387,002 千円		
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	5,037 千円		
					介 護 給 付 費 納 付 金	569,363 千円		

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出		
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %		
地方税	21,281,020	49.8	19,487,174	85.9	人件費	6,081,001	15.2	5,372,803	5,367,246	23.6		
地方譲与税	161,135	0.4	161,135	0.7	うち職員給	3,926,569	9.8	3,350,859	3,350,856	14.8		
利子割交付金	45,557	0.1	45,557	0.2	扶助費	11,084,780	27.6	3,328,827	3,328,827	14.7		
配当割交付金	187,693	0.4	187,693	0.8	公債費	2,680,614	6.7	2,680,614	2,680,614	11.8		
株式等譲渡所得割交付金	188,216	0.5	188,216	0.8	元利償還金	2,680,454	6.7	2,680,454	2,680,454	11.8		
地方消費税交付金	2,358,686	5.5	2,358,686	10.4	一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	19,846,395	49.5	11,382,244	11,376,687	50.1		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	6,619,659	16.5	4,695,748	4,254,501	18.7		
経油引取税・自動車取得税交付金	92,016	0.2	92,016	0.4	維持補修費	256,314	0.6	224,184	224,184	1.0		
地方特例交付金	73,761	0.2	73,761	0.3	補助費等	5,248,870	13.1	3,657,761	2,882,544	12.7		
地方交付税	40,623	0.1	0	0.0	積立金	2,070,388	5.2	1,995,001				
普通	0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	470	0.0	470	0	0.0		
特別	40,474	0.1			繰出金	3,421,214	8.5	3,009,108	2,668,844	11.8		
震災復興特別	149	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0				
交通安全対策特別交付金	9,126	0.0	9,126	0.1	投資的経費	2,628,882	6.6	801,801				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	44,900	0.1	30,866				
小計	24,437,833	57.2	22,603,364	99.6	普通建設事業費	2,628,882	6.6	801,801				
分担金・負担金	337,564	0.8	0	0.0	補助	839,805	2.1	55,672				
使用料	525,521	1.2	98,764	0.4	単独	1,789,077	4.5	746,129				
手数料	432,956	1.0	0	0.0	その他	0	0.0	0				
国庫支出金	6,640,890	15.6			災害復旧事業費	0	0.0	0				
都支出金	6,213,520	14.5			失業対策事業費	0	0.0	0				
財産収入	250,172	0.6	1,327	0.0	合計	40,092,192	100.0	25,766,317				
寄附金	2,922	0.0										
繰入金	1,243,630	2.9										
繰越金	2,102,275	4.9										
諸収入	364,920	0.9	366	0.0								
地方債	176,800	0.4										
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)										
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)										
合計	42,729,003	100.0	22,703,821	100.0								

歳入一般財源等  
28,403,128 千円  
経常経費充当一般財源等  
21,406,760 千円  
減収補填債特例分及び  
臨時財政対策債を歳入経常  
一般財源等に加えない場合  
の経常収支比率  
94.3 %

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	10,773,663	50.6	0.2	10,768,388	0	議会費	365,127	0.9	364,460
個人分						総務費	5,021,145	12.5	4,572,926
法人分	754,783	3.6	△ 3.2	763,821	57,882	民生費	19,261,339	48.0	8,955,494
固定資産税	7,413,645	34.8	0.7	7,224,297	0	衛生費	4,135,805	10.3	2,551,037
軽自動車税	58,020	0.3	5.4	57,631	0	労働費	282,389	0.7	177,922
市町村たばこ税	487,063	2.3	△ 6.6	527,615		農林水産業費	62,408	0.1	37,065
鉦産税	0	0.0	0.0			商工費	145,864	0.4	124,891
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	3,159,243	7.9	1,930,671
法定外普通税	0	0.0	0.0			消費税	1,469,506	3.7	1,335,415
目的税	1,793,846	8.4	1.0			教育費	3,508,752	8.8	3,035,822
入湯税	0	0.0	0.0			災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0.0			公債費	2,680,614	6.7	2,680,614
都市計画税	1,793,846	8.4	1.0			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0			合計	40,092,192	100.0	25,766,317
合計	21,281,020	100.0	0.2	19,341,752	57,882				

平成29年度大規模事業 (単位:百万円)		徴収率				
納税義務者数	事業内容	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %	
個人均等割 63,652人	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	徴収	市町村民税合計 (徴収猶予分除く)	99.7	49.1	99.1
	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金					
	保育所整備事業補助金					
	賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金					
	都道134号線用地取得に伴う物件補償費					
法人税割 2,645人	小金井市立図書館空調設備改修工事	率	市町村民税	99.5	46.9	98.6
	都道134号線街路築造工事					
	都市計画道路3・4・12号線引込管路等整備委託料					
	都道134号線電線共同溝設置工事					
	主要地方道15号線引込管路等整備委託料		純固定資産税	99.9	58.1	99.6
			国民健康保険税(料)	96.9	46.0	89.5